

教育・保育施設、地域型保育、地域子育て支援事業の量の見込みと確保策について

○幼児期の学校教育・保育の量の見込み

種類	認定区分	対象事業	対象年齢	現状施設数	実績(現状) 人/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
					H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
教育・保育	1号	教育標準時間認定 (認定こども園および幼稚園)	3歳~5歳	私立 2か所	584	564	554	840	440	430	421	407	398
		(601)							(588)	(578)	(557)	(540)	
	2号	保育認定① (幼稚園 幼児教育利用希望大)							95	73	72	69	68
		(130)	(127)	(125)	(120)	(118)							
	2号	保育認定② (認定こども園及び保育所)	公立 4か所 私立 4か所	1,011	988	984	1,180	970	948	929	896	879	
	(722)	(706)	(692)	(668)	(656)								
3号	保育認定③ (認定こども園及び保育所+地域 型保育)	0歳	私立 4か所	20	35	34	60	48	48	48	48	48	
			(264)	(257)	(250)	(240)	(232)						
	1, 2歳	公立 4か所 私立 4か所	320	301	328	374	348	348	348	348	348		
		(686)	(674)	(657)	(639)	(618)							
事業概要	■施設型給付 ・認定こども園 ・幼稚園 ・保育所 ■地域型保育給付 ・小規模保育(利用定員6人以上19人以下) ・家庭的保育(利用定員5人以下) ・居宅訪問型保育 ・事業所内保育												

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

①1号認定、2号(保育認定① 幼児教育利用希望大)

実績値より大きい量の見込みが算出されているため、実績値に合わせた目標事業量を設定する。数値については、平成26年度の実績数(550名)に平成22年度から平成26年度までの5件間の伸び率平均(0.972)を乗じた数値(535名)を平成27年度見込み量とし、1号認定と2号認定①の内訳はニーズ調査から算出した目標見込み量の割合とする。平成28年度から平成31年度までの数値は、ニーズ調査からの見込み量の数値割合を乗じた数値とする。

②2号認定(保育認定②)

実績値より少ない見込み量が算出されているため、実績値に合わせた目標事業量を設定する。数値については、平成26年度の実績数(977名)に平成22年度から平成26年度までの5年間の伸び率平均(0.993)を乗じた数値を平成27年度見込み量とし、それ以降は、実績値も減少傾向にあるため、ニーズ調査に基づく目標見込み量の各年度の減少率を乗じた数値とする。

③3号認定(0歳)

実績値より大きい見込み量が算出されているが、実績値に合わせた目標事業量を設定する。数値については、平成26年度の実績数(41名)に平成22年度から平成26年度までの5年間の伸び率(1.174)を乗じて算出した数値を平成27年度見込み量とし、それ以降、ニーズ調査から算出した目標見込み量は年々減少しているが、実績は増加しているため、27年度から31年度まで同数を設定する。

④3号認定(1, 2歳)

実績値より大きい見込み量が算出されているが、実績値に合わせた目標事業量を設定する。数値については、平成26年度の実績数(334名)に平成22年度から平成26年度までの5年間の伸び率(1.043)を乗じて算出した数値を平成27年度見込み量とし、それ以降は、ニーズ調査から算出した目標見込み量は年々減少しているが、実績は増加しているため、27年度から31年度まで同数を設定する。

【確保方策とその内容】

・設定した量の見込みについて、現状の教育・保育施設(8施設)において見込み量を確保することが可能なため、現状の施設数を確保しつつ、認定こども園の移行を推進します。

・0歳～2歳児については、年度途中の随時入所に対応するため、設置基準を満たす地域型保育の設置を推進します。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
延長保育事業	0歳～5歳	公立 4か所 私立 4か所	317	421	471	1,480	527 (133)	527 (130)	527 (127)	527 (123)	527 (110)
事業概要		保育時間の延長に対する需要に対応するために、11時間の保育所開所時間を超えて保育を行う。									

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

実績値より少ない見込み量が算出されているため、実績値に合わせた目標事業量を設定する。数値については、平成25年度の実績数(471名)に平成23年度から平成25年度までの3年間の伸び率平均(1.202)を乗じた数値を平成27年度見込み量とし、それ以降は、それ以降、ニーズ調査から算出した目標見込み量は年々減少しているが、実績は増加しているため、27年度から31年度まで同数を設定する。

【確保方策とその内容】

- ・現状の実施施設数を確保する。
- ・延長保育時間については、保育標準時間(11時間)を超えて30分の延長保育を実施する。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状)人/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
放課後児童クラブ (学童保育)	1年生～3年生	7か所	317(230)	316(205)	327(211)	360	350 (381)	350 (381)	350 (383)	350 (385)	350 (376)
	4年生～6年生	0か所	0	0	0	0	10 (274)	10 (262)	10 (127)	10 (123)	10 (119)

※実績は、各月によって入所児童に増減があるため、1年を通しての最大値を標記しています。

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

小学校就学前の子どもに係る保育との連続性を重視し、利用希望者の調査等で把握した量を勘案して、適切と考えられる事業量を設定する。ニーズ調査は、就学前の保護者を対象にしているため実績値より大きい量の見込みが算出されている。また、学年があがるほど、遊びや生活面で自己管理が可能となる自立が進むため、利用希望との格差が見込まれるため留意している。また、実績(現状)からもうかがえるように、年度により児童数の増減があり、指導人員及び保育スペース等の確保の問題から、ニーズ調査で算出された量より低い数値で設定する。但し、待機児童をつくらないためにも、場合によっては、ファミリーサポートセンター等を利用してもらう前提で設定する。

【確保方策とその内容】

- ・現状の実施施設数を確保する。
- ・待機児童をつくらないよう、関係機関と連携を図る。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人日/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライト)	0歳～18歳	乳児院 1か所 児童養護施設 3か所 母子生活支援施設 4か所	38	16	16	2,190	38 (100)	38 (103)	38 (101)	38 (99)	38 (95)
事業概要	<p>■短期入所生活援助(ショートステイ)事業 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要となった場合に、児童を児童養護施設等で一時的に預かる。</p> <p>■夜間養護等(トワイライト)事業 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において児童を養育することが困難となった場合など、児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。</p>										

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

実績値は年度によって利用のばらつきがあるため、実績値からの推計は難しい。提供可能量にかなりの余裕があることや、近年、要保護児童が増加し虐待からの一時避難先としても子育て短期事業を利用している実績もあることから、平成27年度は平成23年度から平成25年度の最大実績数(38名)を平成28年度から平成31年度についても、同数を設定。

【確保方策とその内容】

・現状の実施施設数を確保しつつ、利用ニーズに応じて県内外の新規施設と契約していく。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人回/月			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
地域子育て拠点事業	0歳～2歳	地域子育て支援センターいわで (岩出保育所内) 地域子育て支援センターあいあい (岩出市総合保健福祉センター内)	575	437	853	750	561 (1,206)	561 (1,181)	561 (1,151)	561 (1,115)	561 (1,079)
事業概要		公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を行う。									

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

実績値より大きい量の見込みが算出されており、実績値は年度ごとにばらつきがみられる。平成27年度見込み量は、平成23年度から平成26年度見込み(580名)までの平均実績数(561名)を見込み量とする。平成28年度から平成31年度までは、ニーズ見込み量では減少しているが、施設の広さ等から提供可能量に余裕があるため、平成27年度見込み量(561名)を一律設定する。

【確保方策とその内容】

・2か所での事業実施を継続し、地域の中で親子が気軽に集い、交流ができる拠点として位置づける。また、親子に携わる支援者の資質向上にも努める。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人日/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
一時預かり事業 幼稚園在園者(1号認定)	3歳～5歳	私立幼稚園2か所	13,299	16,219	16,584	81,890	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
(8,263)							(6,126)	(6,001)	(5,798)	(5,688)	
12,991							12,991	12,991	12,991	12,991	
一時預かり事業 幼稚園在園者(2号認定)							(34,252)	(33,504)	(32,819)	(31,706)	(31,107)
一時預かり事業 幼稚園在園者計							15,367	15,367	15,367	15,367	15,367
							(40,515)	(39,830)	(38,820)	(32,821)	(32,186)
上記以外の一時預かり事業	0歳～5歳	公立保育所 4か所 私立保育所 2か所	105	280	217	3,000	300	300	300	300	300
							(10,694)	(10,471)	(10,214)	(9,891)	(9,601)
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主に昼間において、保育所やその他の場所で一時的に預かる。										

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

＜幼稚園在園者1号、2号認定＞

実績値より大きい量の見込みが算出される。実績値は年々増加しているが、ニーズ調査に基づく目標見込み量及び幼稚園在園者は年々減少しているため、平成27年度から平成31年度の目標見込み量については、実績値の平均(15,367)を1号認定、2号認定の合計に一律設定し、1号認定、2号認定のそれぞれの目標事業量は平成27年度ニーズ調査に基づく目標見込み量の割合に合わせる。平成28年度から平成31年度については、平成27年度の目標見込み量から、ニーズ調査に基づく目標見込み量の推移に合わせて算出する。

＜上記以外＞

実績値より大きい量の見込みが算出される。上記以外について、今後は保育所、認定子ども園での一時預かりが考えられるが、実績値にばらつきがあり提供可能量に十分余裕があるため、提供可能量の10分の1(300)を平成27年度の目標見込み量に設定し、平成28年度から平成31年度までは、平成27年度見込み量を一律設定する。

【確保方策とその内容】

- ・幼稚園での1号認定、2号認定者の預かり保育については、現在の2施設での実施を想定し、量の見込みを確保する。
- ・保育所での一時預かり事業については、6施設での実施を確保し、事業の充実に努める。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人日/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
病児保育事業	0歳～5歳	・指定施設(病後児) 1か所 ・ファミリーサポートセンター 病児・病後児対応 1か所	0	6	17	720	50 (3,508)	50 (3,433)	50 (3,354)	50 (3,245)	50 (3,163)
事業概要	発熱等の急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に指定施設等において保育を行う。										

【量の見込み設定の考え方】

実績値より大きい量の見込みが算出されている。現在事業開始後2年目(ファミリーサポートセンターは3年目)であり、事業の周知がまだ不十分な点から、実績値からの量の見込み値より多い見込み量(約週1名×4週×12カ月≒50名)を平成27年度から平成31年度までの見込み量として設定する。

【確保方策とその内容】

・現在の指定施設及びファミリーサポートセンター事業の病児・病後児預かりで対応する。指定施設については、病児保育対応施設を今後検討していく。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) 人日/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポート・センター事業	0歳～5歳	公立 1か所(紀の川市と共同実施) いわで・きのかわファミリー・サポート・センター	97	155	317	2,000	609 (0)	706 (0)	819 (0)	950 (0)	1,102 (0)
	低学年 (小学生)		19	55	80		154 (0)	177 (0)	205 (0)	238 (0)	276 (0)
	高学年 (小学生)		3	9	41		79 (0)	92 (0)	107 (0)	124 (0)	144 (0)
	計		119	219	438		842 (0)	975 (0)	1,131 (0)	1,312 (0)	1,522 (0)
事業概要		児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動									

※ ()内はニーズ調査に基づく量の見込み

【量の見込み設定の考え方】

国が示したファミリー・サポート・センター事業の量の見込み区分については、小学校低学年、高学年の2区分となっていますが、本市においてファミリー・サポート・センター事業のもっとも利用の多い年齢区分は0歳から5歳の年齢区分であり、実績値も年々増加していることから、当事業については0歳から5歳の区分も追加した3区分として量の見込みを設定する。

ニーズ調査より算出した目標見込み量は、実績値より少ない量の見込みが算出される。平成27年度目標見込み量はそれぞれの区分ごとに、平成23年度からの実績値の伸び率(1.92)を乗じて算出した数値を設定する。平成28年度から平成31年度については、平成27年度の目標見込み量に平成23年度から平成25年度の会員数の伸び率の平均(1.16)を乗じて設定する。

【確保方策とその内容】

・引き続き紀の川市との共同事業として、1事業者での実施を継続する。今後は、ひとり親支援及び発達課題を抱えている利用者支援等さらに事業の充実を図る。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

対象事業	対象年齢	現状実施施設数	実績(現状) か所/年			現提供 可能量 H26	量の見込み				
			H23	H24	H25		H27	H28	H29	H30	H31
利用者支援事業	0歳～5歳	無し	0	0	0		1	1	1	1	1
事業概要	教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、保護者等から施設・事業等の利用に当たっての相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整等を行う。										

【量の見込み設定の考え方】

新たに子ども子育て支援法第59条に位置付けられた事業であり、多様な保育ニーズに対応する上では必要不可欠な事業である。

【確保方策とその内容】

- ・現在実施している子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)の内容を強化し、平成27年度より利用者支援事業を実施する。
- ・育児、保育に相当の知識を有する者を専任コーディネーターとして子育て支援拠点に1名配置し、利用者支援を実施する。